

注3

大学番号：010

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東北大学大学院 環境科学研究科  
先進社会環境学専攻及び先端環境創成学専攻

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東北大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部法務課

職名・氏名 課長 フナダ 船田 マサユキ 正幸  
法規係長 クドウ 工藤 ジュンペイ 淳平

電話番号 022-217-4809

（夜間） 022-217-4809

F A X 022-217-6014

e-mail hosei@grp.tohoku.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 環境科学研究科

〈先進社会環境学専攻〉	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

〈先端環境創成学専攻〉	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	22
2. 授業科目の概要	26
3. 施設・設備の整備状況、経費	29
4. 既設大学等の状況	30
5. 教員組織の状況	36
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 東北大学

## (2) 大学名

東北大学大学院

## (3) 大学の位置

〒980-0845  
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468番1号  
〒980-8579  
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号  
(〒980-8577  
宮城県仙台市青葉区片平2丁目1番1号)

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(サトミ ススム) 里見進 (平成24年4月)		
研究科長	(ヨシオカ トシアキ) 吉岡敏明 (平成26年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
環境科学研究科 先進社会環境学専攻 (博士後期課程) 博士(環境科学) 博士(学術)	文学関係 経済学関係 社会学・ 社会福祉学関係 理学関係 工学関係	3	13	39	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	13		13		13				1.12倍	平成29年10月入学を実施予定
志願者数	6 (2) [2]	5 (2) [3]	12 (1) [5]	10 (1) [9]	13 (4) [7]					
受験者数	6 (2) [2]	5 (2) [3]	12 (1) [5]	10 (1) [9]	13 (4) [7]					
合格者数	5 (2) [1]	5 (2) [3]	12 (1) [5]	10 (1) [9]	13 (4) [7]					
B 入学者数	5 (2) [1]	5 (2) [3]	12 (1) [5]	10 (1) [9]	12 (4) [6]					
入学定員超過率 B/A	0.76		1.69		0.92					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [ 1 ] ( - )	5 [ 3 ] ( - )	12 [ 5 ] ( - )	10 [ 9 ] ( - )	12 [ 6 ] ( - )	10 [ 9 ] ( - )	平成28年度春季入学2年次6名には、日本人の転入学者1名を含む。
2年次	/		6 [ 1 ] ( - )	5 [ 3 ] ( - )	12 [ 5 ] ( - )	5 [ 3 ] ( - )	
3年次	/				6 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	
計	10 [ 4 ] ( - )		33 [ 18 ] ( - )		45 [ 24 ] ( - )		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	10 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	22 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	12 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	44 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

＜環境科学研究科 先進社会環境学専攻博士（後期課程）＞

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
学際 基盤 科目	国際資源戦略学特論	1・2・3前 未開講											通常開講 (29) 3年に1度開講 (28) 3年に1度開講 (27・記載漏れ) 3年に1度開講 (29) 3年に1度開講 (28) 3年に1度開講 (29) 3年に1度開講 (28) 教授1名辞職 (28) 教授1名採用 (27)
	エネルギー資源学特論	1・2・3前・後 未開講		2			1	1					
	環境政策学特論	1・2・3前・後 未開講		2			1	1					
	環境経済政策論Ⅱ	1・2・3前		2			1						
	公共哲学Ⅱ	1・2・3前		2			2						
	地域福祉論Ⅱ	1・2・3前		2			4				兼 1		
	博士インターンシップ研修	1・2・3前・後	2				1	3				兼 1	
	特別講義Ⅱ	1・2・3後	1									兼 1	
	特別研修Ⅱ	1・2・3後	1									兼 1	
専門 科目	先進社会環境学博士セミナー	1・2・3通	4				15 14 15 14 15 14	13 12 14 15 13 12				兼 4 兼 5 兼 3	教授2名及び准教授2名採用並びに教授1名及び准教授1名辞職並びに担当教員異動のため(29) 教授1名採用並びに教授2名及び准教授2名の辞職並びに担当教員異動のため(29) (29・修正) 教授1名及び准教授1名採用並びに准教授2名辞職(27) 教授2名及び准教授2名採用並びに教授1名及び准教授1名辞職並びに担当教員異動のため(29) 教授1名採用並びに教授2名及び准教授2名の辞職並びに担当教員異動のため(29) (29・修正) 教授1名及び准教授1名採用並びに准教授2名辞職(27)
	先進社会環境学博士研修	1・2・3通	8				15 14	14 15				兼 4 兼 5 兼 3	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 8	科目 11	科目 11	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	エネルギー資源学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	履修者数を勘案し3年に1度の開講に変更したため
2	環境政策学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	履修者数を勘案し3年に1度の開講に変更したため

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、履修者数を勘案し、3年に1度の開講に変更したものであるが、学生には在学期間中の履修機会を確保しているため、教育上の支障はない。学生には学生便覧及びシラバスで3年に1度の開講に変更した旨周知を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	22,010,342㎡	0㎡	0㎡	22,010,342㎡				
	運動場用地	132,573㎡	0㎡	0㎡	132,573㎡				
	小 計	22,142,915㎡	0㎡	0㎡	22,142,915㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	22,142,915㎡	0㎡	0㎡	22,142,915㎡				
(2) 校舎	専 用	1,178,905㎡	0㎡	0㎡	1,178,905㎡				
	(1,084,381㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(1,084,381㎡)					
(3) 教室等	講義室	7室	3室	41室	0室	0室			
				(補助職員 0人)	(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	環境科学研究科先進社会環境学専攻			20 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	環境科学研究科先進社会環境学専攻	4,109,574 [1,964,792] ( [ ] )	85,083 [42,058] ( [ ] )	13,948 [13,363] ( [ ] )	6,445 ( )	25 ( )	1 ( )	大学全体	
	計	4,109,574 [1,964,792] ( [ ] )	85,083 [42,058] ( [ ] )	13,948 [13,363] ( [ ] )	6,445 ( )	25 ( )	1 ( )		
(6) 図書館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	40,797㎡	2,851席		4,545,927冊		大学全体			
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	7,024㎡	武道場				大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		東北大学							備考		
既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	年次人	人		倍				
文学部	人文社会学科	4	210	—	840	学士(文学)	1.05	平9年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	大11年学部設置法文学部から分立(昭24年度)	
教育学部	教育科学科	4	70	—	280	学士(教育学)	1.06	平10年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	昭24年度学部設置	
法学部	法学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.07	昭24年度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号		
経済学部	経済学科	4	130	3年次10	540	学士(経済学)	1.02	昭24年度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	大11年学部設置法文学部から分立(昭24年度)	
	経営学科	4	130	3年次10	540			昭43年度			
	計		260	20	1,080			1.02			
理学部	数学科	4	45	—	180	学士(理学)	1.02	昭24年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号	大8年理科大学から理学部となる	
	物理学科	4	78	—	312			1.03			平6年度改組・統合
	宇宙地球物理学科	4	41	—	164			1.03			平4年度改組
	化学科	4	70	—	280			1.09			平7年度改組・統合
	地圏環境科学科	4	30	—	120			1.01			平4年度改組
	地球惑星物質科学科	4	20	—	80			1.01			平4年度改組(平20年度改称)
	生物学科	4	40	—	160			1.02			昭24年度
	計		324		1,296			1.03			
医学部	医学科	6	135	—	800	学士(医学)	1.00	昭24年度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号	大8年医科大学から改称	
	保健学科	4	144	—	576	学士(看護学) 学士(保健学)	1.01	平16年度改組		平16年医療技術短期大学部から医学部保健学科となる 平26年度より3年次編入学廃止	
	計		279	0	1,376	1.00					
歯学部	歯学科	6	53	—	318	学士(歯学)	1.00	昭40年度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号		

薬学部	創薬科学科	4	60	—	240	学士 (創薬科学)	1.07	平18年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号	昭47年度学部設置
	薬学科	6	20	—	120	学士 (薬学)	1.07			
	計		80	—	360		1.07			
工学部	機械知能・航空工学科	4	234	—	936	学士 (工学)	1.13	平16年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	大8年学部設置
	電気情報物理工学科	4	243	—	972		1.02	平16年度改組 (平19年度・平27年度改称)		
	化学・バイオ工学科	4	113	—	452		1.05	平16年度改組		
	材料科学総合学科	4	113	—	452		1.08			
	建築・社会環境工学科	4	107	—	428		1.04			
	計		810	—	3,240			1.07		
農学部	生物生産科学科	4	90	—	360	学士 (農学)	1.06	平4年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1	昭22年度学部設置
	応用生物化学科	4	60	—	240					
	計		150	—	600					
※ 複数の学科を有する学部の学生募集は、経済学部、薬学部及び農学部にあつては学部一括で、理学部にあつては1又は複数の学科毎にそれぞれ行い、学生の所属学科は、第1年次修了時、第2年次又は第3年次に決定する。										
文学研究科	文化科学専攻	5	32	—	64	修士 (文学) 修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	0.81	平11年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	学生数は、上段が前期課程で、下段が後期課程である。
			16	—	48		0.70			
	言語科学専攻	5	14	—	28		0.78			
			7	—	21		0.90			
	歴史科学専攻	5	21	—	42		0.80			
			11	—	33		0.69			
人間科学専攻	5	22	—	44	1.04					
		11	—	33	0.84					
教育学研究科	総合教育科学専攻	5	36	—	72	修士 (教育学)	0.91	平12年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	
			16	—	48	修士 (学術)	0.51			
	教育設計評価専攻	5	7	—	14	博士 (教育学)	0.28			
			2	—	6	博士 (学術)	0.66			
法学研究科	法政理論研究専攻	5	10	—	20	修士 (法学) 修士 (学術)	0.90	平12年度改組 (平18年度改称)	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	
			20	—	60	博士 (法学) 博士 (学術)	0.53			
	総合法制専攻 (法科大学院の課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.74			
公共法政策専攻 (専門職学位課程)	2	30	—	60	公共法政策 修士 (専門職)	0.73				

経済学研究科	経済経営学専攻	5	50	—	100	修士 (経済学) 修士 (経営学) 修士 (学術) 博士 (経済学) 博士 (経営学) 博士 (学術)	0.83	平17年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号
			20	—	60		0.46		
	会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	40	—	80	会計修士 (専門職)	0.71	平17年度	
理学研究科	数学専攻	5	38	—	76	修士 (理学) 修士 (学術) 博士 (理学) 博士 (学術)	1.01	平7年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号
			18	—	54		0.55		
	物理学専攻	5	91	—	182		0.96	平6年度改組	
			46	—	138		0.59		
	天文学専攻	5	9	—	18		1.16		
			4	—	12		0.91		
	地球物理学専攻	5	26	—	52		1.05		
			13	—	39		0.63		
	化学専攻	5	66	—	132		1.03	平7年度改組	
			33	—	99		0.60		
	地学専攻	5	32	—	64		1.21	平6年度改組	
			16	—	48		0.68		
医学系研究科	医科学専攻 (修士課程)	2	30	—	60	修士 (医科学) 修士 (学術)	0.93	平15年度改組	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号
	医科学専攻 (博士課程)	4	130	—	520	博士 (医学) 博士 (学術)	1.13	平9年度改組	
	障害科学専攻	5	28	—	56	修士 (障害科学) 修士 (学術) 博士 (障害科学) 博士 (学術)	0.55	平6年度改組	
			11	—	33	0.69	平8年度改組		
	保健学専攻	5	24	—	48	修士 (看護学) 修士 (保健学) 修士 (学術) 博士 (看護学) 博士 (保健学) 博士 (学術)	1.41	平20年度改組	
10			—	30	1.50	平22年度改組			
公衆衛生学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (公衆衛生学)	1.10	平27年度		

歯学研究科	歯科学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (口腔科学) 修士 (学術)	1.00	平16年度	宮城県仙台市青葉区星陵町4番1号
	歯科学専攻 (博士課程)	4	42	—	168	博士 (歯学) 博士 (学術)	0.96	平12年度改組	
薬学研究科	分子薬科学専攻	5	22	—	44	修士 (薬科学) 修士 (学術) 博士 (薬科学) 博士 (学術)	1.52	平22年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号
			8	—	24		1.04		
	生命薬科学専攻	5	32	—	64		1.02		
			10	—	30		1.13		
医療薬学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (薬学) 博士 (学術)	1.06	平24年度		
工学研究科	機械機能創成専攻	5	42	—	84	修士 (工学) 修士 (学術) 博士 (工学) 博士 (学術)	1.62	平7年度改組(平16年度改称・平28年度改称)	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号
			10	—	33		1.21		
	ファインメカニクス専攻	5	45	—	90		1.16		
			11	—	31		0.56		
	ロボティクス専攻	5	42	—	84		0.64	平15年度(平28年度改称)	
			11	—	31		0.87		
	航空宇宙工学専攻	5	42	—	84		1.39	平7年度改組	
			11	—	34		1.17		
	量子エネルギー工学専攻	5	38	—	76		1.03	昭33年度(平8年度改称)	
			11	—	33		0.60		
	電気エネルギーシステム専攻	5	32	—	64		1.08	平24年度	
			8	—	24		0.53		
	通信工学専攻	5	31	—	62		1.36		
			8	—	24		0.62		
電子工学専攻	5	51	—	102	0.98	昭28年度			
		15	—	45	0.50				
応用物理学専攻	5	32	—	64	1.03				
		11	—	33	0.69				
応用化学専攻	5	26	—	52	1.38				
		8	—	24	1.04				
化学工学専攻	5	34	—	68	0.89	昭40年度			
		7	—	21	0.85				
バイオ工学専攻	5	19	—	38	1.28	平4年度(平16年度改称)			
		5	—	15	0.73				

	金属フロンティア工学専攻	5	26	—	52		1.40		昭28年度(平16年度改称)
			7	—	21		0.99		
	知能デバイス材料学専攻	5	37	—	74		1.25		昭39年度(昭62年度・平16年度改称)
			10	—	30		1.40		
	材料システム工学専攻	5	30	—	60		1.06		昭44年度(平9年度・平16年度改称)
			8	—	24		1.04		
土木工学専攻	5	43	—	86		1.09		昭38年度	
		12	—	36		1.21			
都市・建築学専攻	5	45	—	90		1.34		昭38年度(平8年度改称)	
		8	—	24		0.70			
技術社会システム専攻	5	21	—	42		0.90		平14年度	
		13	—	39		0.48			
農学研究科	資源生物科学専攻	5	36	—	72	修士(農学)	1.01	平15年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1
			13	—	39		0.61		
	応用生命科学専攻	5	35	—	70	修士(学術)	1.19		
生物産業創成科学専攻	5	38	—	76	博士(農学)	0.63			
		11	—	33		1.45			
国際文化研究科	国際文化研究専攻	5	35	—	70	修士(国際文化)	0.89	平27年度改組	宮城県仙台市青葉区川内41
			16	—	32	博士(国際文化)	0.77		
情報科学研究科	情報基礎科学専攻	5	38	—	76	修士(情報科学)	0.87	平5年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号
			11	—	33		0.48		
システム情報科学専攻	5	37	—	74	修士(学術)	1.60			
		11	—	33		1.05			
人間社会情報科学専攻	5	30	—	60	博士(情報科学)	0.86			
		10	—	30		0.66			
応用情報科学専攻	5	35	—	70	博士(学術)	1.18	平15年度		
		10	—	30		0.96			
生命科学研究科	分子生命科学専攻	5	29	—	58	修士(生命科学)	1.06	平13年度	宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
			13	—	39		0.27		
	生命機能科学専攻	5	38	—	76	修士(学術)	0.65		
生態システム生命科学専攻	5	17	—	51	博士(生命科学)	0.48			
		39	—	78		1.08			
			17	—	51	博士(学術)	0.70		

環境科学研究科	先進社会環境学専攻	5	40	—	80	修士 (環境科学) 修士 (学術) 博士 (環境科学) 博士 (学術)	1.16	平27年 度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1
			13	—	26		1.12		
	先端環境創成学専攻	5	60	—	120		0.80		
			20	—	40		0.40		
医工学研究科	医工学専攻	5	31	—	62	修士 (医工学) 修士 (学術) 博士 (医工学) 博士 (学術)	1.25	平20年 度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
			10	—	30		1.00		
教育情報学教育部	教育情報学専攻	5	12	—	24	修士 (教育情報学) 修士 (学術) 博士 (教育情報学) 博士 (学術)	1.16	平14年 度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号
			5	—	15		1.00		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<環境科学研究科 先進社会環境学専攻（後期課程）>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大内 東 (67)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修						平成28年6月寄附講座終了のため退職(29)
専	准教授	馬奈木俊介 (40)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修			後任未定			平成27年3月他大学へ就職のため退職。他に担当教員がいるため支障なし。後任は平成27年9月に公募開始。(29)
					専	教授	松八重 一代 (43)	平成28年8月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成28年8月担当教員の変更(29)
兼任	准教授	松八重 一代 (42)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修						平成28年8月馬奈木准教授の後任として専任教授に変更(29)
専	准教授	上田 元 (53)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修			後任未定			平成27年3月他大学へ就職のため退職。他に担当教員がいるため支障なし。(29)
専	准教授	劉 予宇 (47)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修						平成28年6月寄附講座終了のため退職(29)
専	教授	橋田 俊之 (58)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	兼任	教授	橋田 俊之 (59)	平成28年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成28年4月兼任教員に変更(29)
専	准教授	佐藤 一永 (38)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	兼任	准教授	佐藤 一永 (39)	平成28年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成28年4月兼任教員に変更(29)
					専	教授	小俣 孝久 (53)	平成28年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成28年4月新規採用。教育課程の充実を図るため担当者増(29)
					専	教授	金 放鳴 (58)	平成27年4月	環境政策学特論 先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成28年3月任期満了退職(29) 平成27年4月新規採用。教育課程の充実を図るため担当者増(29)
					専	准教授	張 其武 (49)	平成27年4月	先進社会環境学博士セミナー 先進社会環境学博士研修	平成27年6月他大学へ就職のため退職(29) 平成27年4月新規採用。教育課程の充実を図るため担当者増(29)



					専	准教授	ヘルトウイ アリエステイ (44)	平成28年7月	先進社会環境学 博士セミナー 先進社会環境学 博士研修	平成28年12月任期満了退職 (29) 平成28年7月新規採用。教育課程の充 実を図るため担当者増 (29)
					専	教授	香坂 玲 (41)	平成28年10月	先進社会環境学 博士セミナー 先進社会環境学 博士研修	平成28年10月新規採用。教育課程の充 実を図るため担当者増。(29)
					専	准教授	トレンチャー グレゴリー パトリック (38)	平成29年1月	先進社会環境学 博士セミナー 先進社会環境学 博士研修	平成29年1月新規採用。教育課程の充 実を図るため担当者増 (28)
					専	准教授	飯塚 敦 (39)	平成29年4月	先進社会環境学 博士セミナー 先進社会環境学 博士研修	平成29年4月新規採用。教育課程の充 実を図るため担当者増 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
14	15	0	0	29	15	13	0	0	28	15	13	0	0	28
(15)	(14)	(0)	(0)	(29)						[ +1 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	15	0			15	13	0			15	13	0		
(15)	(14)	(0)								[ +1 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A)) の教員のうち、 定年を延長して 採用している教 員数	完成年度時(上 記(B))の教 員うち、定年を 延長して採用す る教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	馬奈木俊介	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	①	他大学へ就職のため就任辞退（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	①				
2	准教授	上田 元	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	③	他大学へ就職のため就任辞退（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	③				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	4 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	2 科目	計	0 科目	計	2 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	大内 東	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	③	寄附講座終了のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	③				
2	准教授	劉 予宇	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	③	寄附講座終了のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	③				
3	教授	橋田 俊之	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	②	配置換（学内）のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	②				
4	准教授	佐藤 一永	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	②	配置換（学内）のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	②				
5	教授	金 放鳴	選択	環境政策学特論	①	任期満了のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士ゼミナ	①				
			必修	先進社会環境学博士研修	①				
6	准教授	張 其武	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	①	他大学へ就職のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	①				
7	准教授	ハルト・ウイ・アリエスタディ	必修	先進社会環境学博士ゼミナ	①	任期満了のため（29）			
			必修	先進社会環境学博士研修	①				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
9	人	必修	14 科目	必修	6 科目	必修	4 科目	必修	4 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	15 科目	計	7 科目	計	4 科目	計	4 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
11 人	必修	18	科目	必修	8	科目	必修	4	科目	必修	6	科目
	選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	19	科目	計	9	科目	計	4	科目	計	6	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

環境政策学特論については、専任教員1名辞任後も設置時の計画と同数の教員が授業を担当しているため、教育上の支障はない。  
 先進社会環境学博士セミナー及び先進社会環境学博士研究については、専攻の教員全員で担当する科目であるため、教育上の支障はない。  
 学生への周知方法については適時、メールにより周知を行っている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<環境科学研究科 先進社会環境学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

公正な研究活動推進担当委員会

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

不定期開催

##### c 委員会の審議事項等

公正な研究活動に係る重要事項の審議

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

- ・ 他部局と連携し、FDの一環として新任教員のための倫理教育等を実施している。また、毎年インターネットスクールによる研究不正及び倫理教育のビデオを受講させ、確認テストを実施する等、公正な研究活動の推進に努めている。

##### b 実施方法

- ・ 他部局と合同で新人教育研修会を実施、倫理教育の時間割を設けている。
- ・ インターネットスクールによる研究不正の受講、及び倫理教育のビデオの受講。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新人教育は、4月と10月に実施。
- ・ 年に1回、研究科所属の全教職員。

##### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学内において公正な研究活動の推進が活発化しているため、他部局と連携を図りながらより効果的な研究倫理教育実施計画の構築を目指したい。

また授業評価アンケートの結果は研究科内の教務センターにおいて集計、整理され、その結果を各コース長に通知し、コース内で改善への取組を検討し、授業内容の向上を図っている。

#### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

##### a 実施の有無及び実施時期

実施有り。7月中旬～下旬

##### b 教員や学生への公開状況, 方法等

2～3年に1回、評価結果の報告書として冊子を作成し、全教授及び准教授に配付している。また、窓口に置いて学生も閲覧できるようにしている。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

先進環社会学専攻の設置の趣旨・目的は、揺るぎない環境思想を基盤として環境政策を企画・立案・決定でき、社会が進むべき方向に舵取りができる人材の育成をするとともに、今後ますます厳しくなる環境制約の中で、文理の境界なく、鳥瞰的視点で地球環境制約を認識し、その上に心豊かな暮らしの形を実現するためのディレクション力およびソリューション力を持った凸型人材を養成することである。

設置初年度は定員充足率は低かったものの、既終了の時限プログラムの継承と強化、併せて国際展開を進めるための新たなプログラムや他部局との共同教育プログラム、さらには海外に設置しているリエゾンオフィスを活用したシンポジウムの開催等により2年目以降からは定員をほぼ充足しつつあり、設置趣旨に見合う人材の養成ができると思われる。

修了した学生は、エネルギー・資源開発関係企業、鉄・非鉄材料製造関連および自動車、機械、重工、電気・電子機器関連企業等といった製造関係企業などに加えて、環境思想に基づく戦略や政策の立案に携わる企業、環境シンクタンク、政府関係機関や自治体、教育機関等への就職が期待される。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年11月11日 公表

##### b 公表方法

・外部評価を実施するため自己点検・評価報告書を刊行し、外部評価委員及び研究科所属の教職員に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度までに評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成29年 8月 1日 )

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 東北大学

## (2) 大学名

東北大学大学院

## (3) 大学の位置

〒980-0845  
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468番1号  
〒980-8579  
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号  
(〒980-8577  
宮城県仙台市青葉区片平2丁目1番1号)

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(サトミ ススム) 里見進 (平成24年4月)		
研究科長	(ヨシオカ トシアキ) 吉岡敏明 (平成26年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。



(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
環境科学研究科 先端環境創成学専攻 (博士後期課程) 博士(環境科学) 博士(学術)	文学関係 経済学関係 社会学・ 社会福祉学関係 理学関係 工学関係	3 年	20 人	60 人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	20 ( - ) [ - ]	人	20 ( - ) [ - ]	人	20 ( - ) [ - ]	人	人	0.41倍	平成29年10月入学を実施予定	
志願者数	6 ( 1 ) [ 2 ]	7 ( 2 ) [ 5 ]	7 ( 2 ) [ 3 ]	7 ( 0 ) [ 6 ]	3 ( 1 ) [ 2 ]	( ) [ ]				
受験者数	6 ( 1 ) [ 2 ]	7 ( 2 ) [ 5 ]	7 ( 2 ) [ 3 ]	7 ( 0 ) [ 6 ]	3 ( 1 ) [ 2 ]	( ) [ ]				
合格者数	5 ( 1 ) [ 2 ]	7 ( 2 ) [ 5 ]	6 ( 1 ) [ 3 ]	7 ( 0 ) [ 6 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	( ) [ ]				
B 入学者数	5 ( 1 ) [ 2 ]	6 ( 2 ) [ 4 ]	6 ( 1 ) [ 3 ]	6 ( 0 ) [ 5 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.55		0.60		0.10					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [ 2 ] ( - )	6 [ 4 ] ( - )	6 [ 3 ] ( - )	6 [ 5 ] ( - )	2 [ 1 ] ( - )	6 [ 5 ] ( - )			
2年次	/		5 [ 2 ] ( - )	6 [ 4 ] ( - )	6 [ 3 ] ( - )	6 [ 4 ] ( - )			
3年次			/				5 [ 2 ] ( - )	[ ] ( )	
計	11 [ 6 ] ( - )				23 [ 14 ] ( - )		25 [ 15 ] ( - )		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	11 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	12 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	2 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	25 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<環境科学研究科 先端環境創成学専攻（博士後期課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 際 基 盤 科 目	地域環境学特論	未開講 1-2-3後		2								兼 3 3年に1度開講 (29) 3年に1度開講 (28) 通常開講 (29)
	都市環境学特論	未開講 1-2-3後		2								兼 1 3年に1度開講 (27) 教授1名辞職 (29) 3年に1度開講 (29)
	国際環境地理学特論	未開講 1-2-3前・後		2		1	1					兼 3 教育効果の向上のため(28) 兼 2 3年に1度開講 (27) 通常開講 (29)
	地球環境システム学特論	未開講 1-2-3前・後		2		3						兼 1 3年に1度開講 (27・記載漏れ) 3年に1度開講 (29)
	国際エネルギー環境学特論	未開講 1-2-3前・後		2		1	1					兼 2 3年に1度開講 (28)
	地球環境計測学特論	未開講 1-2-3前・後		2		1						兼 2 3年に1度開講 (29) 通常開講 (28・記載漏れ) 3年に1度開講 (27・記載漏れ)
	環境物性化学特論	未開講 1-2-3前・後		2		2	1					兼 2 3年に1度開講 (28) 兼 4 准教授1名配置替のため(28) 教授1名採用のため (29)
	環境生命・生態学特論	未開講 1-2-3前		2		4						3年に1度開講 (29) 教育効果の向上のため(28) 教授1名採用(28)(29・修正)
	環境資源・材料化学特論	未開講 1-2-3前・後		2		3						兼 1 3年に1度開講 (27) 通常開講 (29)
	環境材料プロセス学特論	未開講 1-2-3前・後		2		4						3年に1度開講 (28) 兼 3 3年に1度開講 (27) 3年に1度開講 (29) 教授1名辞職 (28・記載漏れ)
	環境材料評価学特論	未開講 1-2-3前		2		4						兼 2 3年に1度開講 (28) 教育効果の向上のため(28)
	環境材料機能学特論	未開講 1-2-3前・後		2		2	1					兼 1 3年に1度開講 (27) 通常開講 (29)
	環境文明論Ⅱ	1-2-3前		2								兼 1 3年に1度開講 (28)
	博士インターンシップ研修	1-2-3前・後		2		1	1					兼 4 3年に1度開講 (27)
	特別講義Ⅱ	1-2-3後		1								兼 1
	特別研修Ⅱ	1-2-3後		1								兼 1

専 門 科 目	文化環境学博士セミナー	1・2・3通	4		6 8 6	3			兼 2	教授2名辞職 (29)
	文化環境学博士研修	1・2・3通	8		8	3			兼 3	教授2名辞職 (29) 准教授1名辞職教育課程の充実を 図るため担当者増(28)(29・修正)
	地球環境学博士セミナー	1・2・3通	4		5	3			兼 2	准教授1名辞職教育課程の充実を 図るため担当者増(28)(29・修正)
	地球環境学博士研修	1・2・3通	8		5	3			兼 2	准教授1名辞職教育課程の充実を 図るため担当者増(28)(29・修正)
	応用環境学博士セミナー	1・2・3通	4		13 12 13	5 7	1 2		兼 1 兼 2 兼 4	教授24名、准教授12名及び講師1名辞職 並びに准教授1名教授へ昇任並びに教員 配置の見直しのため(28)(29・修正) 教授1名採用のため(29)
	応用環境学博士研修	1・2・3通	8		13 12	5 7	1 2		兼 1 兼 2 兼 4	教授24名、准教授12名及び講師1名辞職 並びに准教授1名教授へ昇任並びに教員 配置の見直しのため(28)(29・修正)
	ヒューマンセキュリティ博士セミナー	1・2・3通	4		1	1			兼 1	
	ヒューマンセキュリティ博士研修	1・2・3通	8		1	1			兼 1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	24		24	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	地域環境学特論	2	1・2・3後	専門	選択	3年に1度開講のため
2	国際環境地理学特論	2	1・2・3後	専門	選択	履修者数を勘案し3年に1度の開講に変更したため
3	国際エネルギー環境学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	履修者数を勘案し3年に1度の開講に変更したため
4	地球環境計測学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	履修者数を勘案し3年に1度の開講に変更したため
5	環境物性化学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	3年に1度開講のため
6	環境生命・生態学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	3年に1度開講のため
7	環境材料プロセス学特論	2	1・2・3前・後	専門	選択	3年に1度開講のため
8	環境材料評価学特論	2	1・2・3前	専門	選択	3年に1度開講のため

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、履修者数を勘案し、3年に1度の開講に変更したものであるが、学生には在学期間中の履修機会を確保しているため、教育上の支障はない。学生には学生便覧及びシラバスで3年に1度の開講に変更した旨周知を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{24} = \boxed{33.33}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	22,010,342㎡	0㎡	0㎡	22,010,342㎡						
	運動場用地	132,573㎡	0㎡	0㎡	132,573㎡						
	小 計	22,142,915㎡	0㎡	0㎡	22,142,915㎡						
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡						
	合 計	22,142,915㎡	0㎡	0㎡	22,142,915㎡						
(2) 校舎	専 用	1,178,905㎡	0㎡	0㎡	1,178,905㎡						
	(1,084,381㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(1,084,381㎡)						
(3) 教室等	講義室	7室	演習室	3室	実験実習室	41室	情報処理学習施設	0室	語学学習施設	0室	
							(補助職員 0人)	(補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数							
	環境科学研究科先進社会環境学専攻			20 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	環境科学研究科 先進社会環境学 専攻	4,109,574 [1,964,792] ( [ ] )	85,083 [42,058] ( [ ] )	13,948 [13,363] ( [ ] )	6,445 ( )	25 ( )	1 ( )	大学全体			
	計	4,109,574 [1,964,792] ( [ ] )	85,083 [42,058] ( [ ] )	13,948 [13,363] ( [ ] )	6,445 ( )	25 ( )	1 ( )				
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数						
	40,797㎡		2,851席		4,545,927席		大学全体				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	7,024㎡		武道場				大学全体				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		東北大学							備考		
既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	年次人	人		倍				
文学部	人文社会学科	4	210	—	840	学士(文学)	1.05	平9年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	大11年学部設置法文学部から分立(昭24年度)	
教育学部	教育科学科	4	70	—	280	学士(教育学)	1.06	平10年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	昭24年度学部設置	
法学部	法学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.07	昭24年度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号		
経済学部	経済学科	4	130	3年次10	540	学士(経済学)	1.02	昭24年度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	大11年学部設置法文学部から分立(昭24年度)	
	経営学科	4	130	3年次10	540			昭43年度			
	計		260	20	1,080			1.02			
理学部	数学科	4	45	—	180	学士(理学)	1.02	昭24年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号	大8年理科大学から理学部となる	
	物理学科	4	78	—	312			1.03			平6年度改組・統合
	宇宙地球物理学科	4	41	—	164						平4年度改組
	化学科	4	70	—	280			1.09			平7年度改組・統合
	地圏環境科学科	4	30	—	120			1.01			平4年度改組
	地球惑星物質科学科	4	20	—	80						平4年度改組(平20年度改称)
	生物学科	4	40	—	160			1.02			昭24年度
	計		324		1,296			1.03			
医学部	医学科	6	135	—	800	学士(医学)	1.00	昭24年度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号	大8年医科大学から改称	
	保健学科	4	144	—	576	学士(看護学) 学士(保健学)	1.01	平16年度改組		平16年医療技術短期大学部から医学部保健学科となる 平26年度より3年次編入学廃止	
	計		279	0	1,376	1.00					
歯学部	歯学科	6	53	—	318	学士(歯学)	1.00	昭40年度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号		



薬学部	創薬科学科	4	60	—	240	学士 (創薬科学)	1.07	平18年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号	昭47年度学部設置
	薬学科	6	20	—	120	学士 (薬学)	1.07			
	計		80	—	360		1.07			
工学部	機械知能・航空工学科	4	234	—	936	学士 (工学)	1.13	平16年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	大8年学部設置
	電気情報物理工学科	4	243	—	972		1.02	平16年度改組 (平19年度・平27年度改称)		
	化学・バイオ工学科	4	113	—	452		1.05	平16年度改組		
	材料科学総合学科	4	113	—	452		1.08			
	建築・社会環境工学科	4	107	—	428		1.04			
	計		810	—	3,240		1.07			
農学部	生物生産科学科	4	90	—	360	学士 (農学)	1.06	平4年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1	昭22年度学部設置
	応用生物化学科	4	60	—	240					
	計		150	—	600					
※ 複数の学科を有する学部の学生募集は、経済学部、薬学部及び農学部にあつては学部一括で、理学部にあつては1又は複数の学科毎にそれぞれ行い、学生の所属学科は、第1年次修了時、第2年次又は第3年次に決定する。										
文学研究科	文化科学専攻	5	32	—	64	修士 (文学) 修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	0.81	平11年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	学生数は、上段が前期課程で、下段が後期課程である。
			16	—	48		0.70			
	言語科学専攻	5	14	—	28		0.78			
			7	—	21		0.90			
	歴史科学専攻	5	21	—	42		0.80			
			11	—	33		0.69			
人間科学専攻	5	22	—	44	1.04					
		11	—	33	0.84					
教育学研究科	総合教育科学専攻	5	36	—	72	修士 (教育学)	0.91	平12年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	
			16	—	48	修士 (学術)	0.51			
	教育設計評価専攻	5	7	—	14	博士 (教育学)	0.28			
			2	—	6	博士 (学術)	0.66			
法学研究科	法政理論研究専攻	5	10	—	20	修士 (法学) 修士 (学術)	0.90	平12年度改組 (平18年度改称)	宮城県仙台市青葉区川内27番1号	
			20	—	60	博士 (法学) 博士 (学術)	0.53			
	総合法制専攻 (法科大学院の課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.74			
	公共法政策専攻 (専門職学位課程)	2	30	—	60	公共法政策 修士 (専門職)	0.73			
							平16年度改組	宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号		

経済学研究科	経済経営学専攻	5	50	—	100	修士 (経済学) 修士 (経営学) 修士 (学術) 博士 (経済学) 博士 (経営学) 博士 (学術)	0.83	平17年度改組	宮城県仙台市青葉区川内27番1号
			20	—	60		0.46		
	会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	40	—	80	会計修士 (専門職)	0.71	平17年度	
理学研究科	数学専攻	5	38	—	76	修士 (理学) 修士 (学術) 博士 (理学) 博士 (学術)	1.01	平7年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号
			18	—	54		0.55		
	物理学専攻	5	91	—	182		0.96	平6年度改組	
			46	—	138		0.59		
	天文学専攻	5	9	—	18		1.16		
			4	—	12		0.91		
	地球物理学専攻	5	26	—	52		1.05		
			13	—	39		0.63		
	化学専攻	5	66	—	132		1.03	平7年度改組	
			33	—	99		0.60		
	地学専攻	5	32	—	64		1.21	平6年度改組	
			16	—	48		0.68		
医学系研究科	医科学専攻 (修士課程)	2	30	—	60	修士 (医科学) 修士 (学術)	0.93	平15年度改組	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号
	医科学専攻 (博士課程)	4	130	—	520	博士 (医学) 博士 (学術)	1.13	平9年度改組	
	障害科学専攻	5	28	—	56	修士 (障害科学) 修士 (学術) 博士 (障害科学) 博士 (学術)	0.55	平6年度改組	
			11	—	33	0.69	平8年度改組		
	保健学専攻	5	24	—	48	修士 (看護学) 修士 (保健学) 修士 (学術) 博士 (看護学) 博士 (保健学) 博士 (学術)	1.41	平20年度改組	
10			—	30	1.50	平22年度改組			
公衆衛生学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (公衆衛生学)	1.10	平27年度		

歯学研究科	歯科学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (口腔科学) 修士 (学術)	1.00	平16年度	宮城県仙台市青葉区星陵町4番1号
	歯科学専攻 (博士課程)	4	42	—	168	博士 (歯学) 博士 (学術)	0.96	平12年度改組	
薬学研究科	分子薬科学専攻	5	22	—	44	修士 (薬科学) 修士 (学術) 博士 (薬科学) 博士 (学術)	1.52	平22年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号
			8	—	24		1.04		
	生命薬科学専攻	5	32	—	64		1.02		
			10	—	30		1.13		
医療薬学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (薬学) 博士 (学術)	1.06	平24年度		
工学研究科	機械機能創成専攻	5	42	—	84	修士 (工学) 修士 (学術) 博士 (工学) 博士 (学術)	1.62	平7年度改組(平16年度改称・平28年度改称)	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号
			10	—	33		1.21		
	ファインメカニクス専攻	5	45	—	90		1.16		
			11	—	31		0.56		
	ロボティクス専攻	5	42	—	84		0.64	平15年度(平28年度改称)	
			11	—	31		0.87		
	航空宇宙工学専攻	5	42	—	84		1.39	平7年度改組	
			11	—	34		1.17		
	量子エネルギー工学専攻	5	38	—	76		1.03	昭33年度(平8年度改称)	
			11	—	33		0.60		
	電気エネルギーシステム専攻	5	32	—	64		1.08	平24年度	
			8	—	24		0.53		
	通信工学専攻	5	31	—	62		1.36		
			8	—	24		0.62		
電子工学専攻	5	51	—	102	0.98	昭28年度			
		15	—	45	0.50				
応用物理学専攻	5	32	—	64	1.03				
		11	—	33	0.69				
応用化学専攻	5	26	—	52	1.38				
		8	—	24	1.04				
化学工学専攻	5	34	—	68	0.89	昭40年度			
		7	—	21	0.85				
バイオ工学専攻	5	19	—	38	1.28	平4年度(平16年度改称)			
		5	—	15	0.73				

	金属フロンティア工学専攻	5	26	—	52		1.40		昭28年度(平16年度改称)		
			7	—	21		0.99				
	知能デバイス材料学専攻	5	37	—	74		1.25		昭39年度(昭62年度・平16年度改称)		
			10	—	30		1.40				
	材料システム工学専攻	5	30	—	60		1.06		昭44年度(平9年度・平16年度改称)		
			8	—	24		1.04				
土木工学専攻	5	43	—	86		1.09		昭38年度			
		12	—	36		1.21					
都市・建築学専攻	5	45	—	90		1.34		昭38年度(平8年度改称)			
		8	—	24		0.70					
技術社会システム専攻	5	21	—	42		0.90		平14年度			
		13	—	39		0.48					
農学研究科	資源生物科学専攻	5	36	—	72	修士(農学)	1.01	平15年度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1		
			13	—	39		0.61				
	応用生命科学専攻	5	35	—	70	修士(学術)	1.19				
生物産業創成科学専攻	5	38	—	76	博士(農学)	0.63					
		11	—	33		1.45					
国際文化研究科	国際文化研究専攻	5	35	—	70	修士(国際文化)	0.89	平27年度改組	宮城県仙台市青葉区川内41		
			16	—	32	博士(国際文化)	0.77				
情報科学研究科	情報基礎科学専攻	5	38	—	76		0.87	平5年度	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番3号		
			11	—	33		0.48				
	システム情報科学専攻	5	37	—	74	修士(情報科学)	1.60				
			11	—	33		1.05				
	人間社会情報科学専攻	5	30	—	60	博士(情報科学)	0.86				
			10	—	30		0.66				
応用情報科学専攻	5	35	—	70		1.18	平15年度				
		10	—	30		0.96					
生命科学研究科	分子生命科学専攻	5	29	—	58	修士(生命科学)	1.06	平13年度	宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号		
			13	—	39		0.27				
	生命機能科学専攻	5	38	—	76	修士(学術)	0.65				
			17	—	51		0.48				
	生態システム生命科学専攻	5	39	—	78	博士(生命科学)	1.08				
			17	—	51		0.70				

環境科学研究科	先進社会環境学専攻	5	40	—	80	修士 (環境科学) 修士 (学術) 博士 (環境科学) 博士 (学術)	1.16	平27年 度改組	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1
			13	—	26		1.12		
	先端環境創成学専攻	5	60	—	120		0.80		
			20	—	40		0.40		
医工学研究科	医工学専攻	5	31	—	62	修士 (医工学) 修士 (学術) 博士 (医工学) 博士 (学術)	1.25	平20年 度	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
			10	—	30				
教育情報学教育部	教育情報学専攻	5	12	—	24	修士 (教育情報学) 修士 (学術) 博士 (教育情報学) 博士 (学術)	1.16	平14年 度	宮城県仙台市青葉区川内27番1号
			5	—	15				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<環境科学研究科 先端環境創成学専攻（後期課程）>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	柴田 浩幸 (51)	平成27年4月	環境材料プロセス学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修			後任未定			平成28年4月他部局へ配置換のため辞職。他の担当教員がいるため支障なし(29)
専	教授	佐藤 次雄 (64)	平成27年4月	環境資源・材料化学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	専	教授	殷 澍 (54)	平成28年4月	環境資源・材料化学特論	平成28年3月定年退職(29) 平成28年4月担当者の変更(29)
専	准教授	殷 澍 (53)	平成27年4月	応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	専	教授	殷 澍 (54)	平成28年4月	応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	他の担当教員がいるため支障なし(29)
専	講師	松尾 元彰 (34)	平成27年4月	応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修			後任未定			平成28年4月昇任(29)
専	准教授	珠玖 仁 (44)	平成27年4月	環境物性化学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	兼担	教授	珠玖 仁 (46)	平成28年4月	環境物性化学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	平成28年3月他大学への就職のため辞職。他の担当教員がいるため支障なし(29)
専	教授	境田 清隆 (63)	平成27年4月	国際環境地理学特論 文化環境学博士セミナー 文化環境学博士研修	兼任	講師	境田 清隆 (65)	平成29年4月	国際環境地理学特論	平成28年4月専任准教授から兼担教授に変更(29)
専	教授	栗林 均 (63)	平成27年4月	文化環境学博士セミナー 文化環境学博士研修			後任未定			平成29年3月定年退職。 他に担当教員がいるため支障なし(29)

兼任	教授	末永 智一 (61)	平成27年4月	環境生命・生態学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	専	教授	末永 智一 (63)	平成29年4月	環境生命・生態学特論 応用環境学博士セミナー 応用環境学博士研修	平成29年4月兼任教授から 専任教授に変更 (29)
					専	准教授	高木 成幸 (38)	平成28年4月	地球環境学博士 セミナー 地球環境学博士 研修	平成28年4月教育課程充実の ため担当者増 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7 名	5 名	3 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
26	13	2	0	41	24	14	1	0	39	24	14	1	0	39
(26)	(15)	(3)	(0)	(44)						[ Δ2 ]	[ +1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
26	15	0		24	15	0		24	15	0				
(26)	(18)	(0)								[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A)) の教員のうち、 定年を延長して 採用している教 員数	完成年度時(上 記(B))の教 員うち、定年を 延長して採用す る教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。



(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	柴田 浩幸	選択	環境材料プロセス学特論	③	配置換（学内）のため（29）	
			必修	応用環境学博士セミナー	③		
			必修	応用環境学博士研修	③		
2	教授	佐藤 次雄	選択	環境資源・材料化学特論	①	定年退職のため（29）	
			必修	応用環境学博士セミナー	③		
			必修	応用環境学博士研修	③		
3	講師	松尾 元彰	必修	応用環境学博士セミナー	③	他大学への就職のため（29）	
			必修	応用環境学博士研修	③		
4	准教授	珠玖 仁	選択	環境物性化学特論	②	配置換（学内）のため（29）	
			必修	応用環境学博士セミナー	②		
			必修	応用環境学博士研修	②		
5	教授	境田 清隆	選択	国際環境地理学特論	②	定年退職のため（29）	
			必修	文化環境学博士セミナー	③		
			必修	文化環境学博士研修	③		
6	教授	栗林 均	必修	文化環境学博士セミナー	③	定年退職のため（29）	
			必修	文化環境学博士研修	③		
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
6	人	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	10 科目
		選択	4 科目	選択	1 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	1 科目	計	11 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
6	人	必修	12	科目	必修	0	科目	必修	2	科目	必修	10	科目
		選択	4	科目	選択	1	科目	選択	2	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	16	科目	計	1	科目	計	4	科目	計	11	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

環境資源・材料化学特論、環境物性科学特論、国際環境地理学特論については、専任教員、兼任教員又は兼任教員がそれぞれ授業科目を担当しており、教育上の支障はない。  
 環境材料プロセス学特論、応用環境学博士セミナー、応用環境学博士研修、文化環境学博士セミナー及び文化環境学博士研修については、後任未定となっているものがあるが、専攻の教員全員で担当する科目であるため、教育上の支障はない。  
 学生への周知方法については適時、メールにより周知を行っている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<環境科学研究科 先進社会環境学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

- a 委員会の設置状況  
公正な研究活動推進担当委員会
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
不定期開催
- c 委員会の審議事項等  
公正な研究活動に係る重要事項の審議

#### ② 実施状況

- a 実施内容
  - ・ 他部局と連携し、FDの一環として新任教員のための倫理教育等を実施している。また、毎年インターネットスクールによる研究不正及び倫理教育のビデオを受講させ、確認テストを実施する等、公正な研究活動の推進に努めている。
- b 実施方法
  - ・ 他部局と合同で新人教育研修会を実施、倫理教育の時間割を設けている。
  - ・ インターネットスクールによる研究不正の受講、及び倫理教育のビデオの受講。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
  - ・ 新人教育は、4月と10月に実施。
  - ・ 年に1回、研究科所属の全教職員。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  
学内において公正な研究活動の推進が活発化しているため、他部局と連携を図りながらより効果的な研究倫理教育実施計画の構築を目指したい。  
また授業評価アンケートの結果は研究科内の教務センターにおいて集計、整理され、その結果を各コース長に通知し、コース内で改善への取組を検討し、授業内容の向上を図っている。

#### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期  
実施有り。7月中旬～下旬
- b 教員や学生への公開状況, 方法等  
2～3年に1回、評価結果の報告書として冊子を作成し、全教授及び准教授に配付している。  
また、窓口に置いて学生も閲覧できるようにしている。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

先進環社会学専攻の設置の趣旨・目的は、揺るぎない環境思想を基盤として環境政策を企画・立案・決定でき、社会が進むべき方向に舵取りができる人材の育成をするとともに、今後ますます厳しくなる環境制約の中で、文理の境界なく、鳥瞰的視点で地球環境制約を認識し、その上に心豊かな暮らしの形を実現するためのディレクション力およびソリューション力を持った凸型人材を養成することである。

設置初年度は定員充足率は低かったものの、既終了の時限プログラムの継承と強化、併せて国際展開を進めるための新たなプログラムや他部局との共同教育プログラム、さらには海外に設置しているリエゾンオフィスを活用したシンポジウムの開催等により2年目以降からは定員をほぼ充足しつつあり、設置趣旨に見合う人材の養成ができると思われる。

修了した学生は、エネルギー・資源開発関係企業、鉄・非鉄材料製造関連および自動車、機械、重工、電気・電子機器関連企業等といった製造関係企業などに加えて、環境思想に基づく戦略や政策の立案に携わる企業、環境シンクタンク、政府関係機関や自治体、教育機関等への就職が期待される。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年11月11日 公表

##### b 公表方法

・外部評価を実施するため自己点検・評価報告書を刊行し、外部評価委員及び研究科所属の教職員に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度までに評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成29年 8月 1日 )